

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月毎月勤労統計 (速報、5/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.2% (+1.2%) 前年比+0.5% (+0.8%) 前年比+2.5% (+4.9%) 前年比+10.7% (+8.1%) 前年比▲0.2% (±0.0%) 前年比+0.4% (+0.5%)	3月の現金給与総額は、前年比+1.2%と3ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定外給与が残業時間の増加を受けて同+2.5%と増加。所定内給与は同+0.5%、特別給与も同+10.7%とプラスに。 実質賃金は、消費者物価の上昇率が拡大したことで前年比▲0.2%と3ヵ月ぶりのマイナスに。常用雇用は同+0.4%と増勢が持続。飲食サービス業や金融業、保険業などの業種で一般労働者が増加。
3月家計調査 (5/10) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲2.3% (+1.1%) 前年比▲1.5% (+1.7%)	3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲2.3%と3ヵ月ぶりのマイナス。昨年の緊急事態宣言の解除による支出増加の反動から減少。品目別にみると、魚介類や野菜・海藻などの食料や住居などがマイナスに寄与。
3月景気動向指数 (速報、5/11) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	101.0 前月差+0.9ポイント 97.0 前月差+0.2ポイント 95.7 前月差+0.6ポイント	3月のC I 先行指数は前月差+0.9ポイントと、3ヵ月ぶりの上昇。新型コロナの感染状況が改善に転じたことによる新規求人数の増加や、最終需要財在庫率指数の低下などがプラスに寄与。 C I 一致指数は前月差+0.2ポイントと、2ヵ月連続のプラス。まん延防止等重点措置の解除を受けて小売業の販売額が増加したほか、投資財出荷指数の上昇などが押し上げ。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
3月国際収支 (速報、5/12) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	15,559億円 (前月比+197.8%) ▲5,619億円 (前月比▲26.2%) ▲4,673億円 (前月比+11.5%) 28,203億円 (前月比+41.8%) ▲2,353億円 (前月比▲17.7%)	3月の経常収支は15,559億円の黒字。第一所得収支の上振れを主因に黒字幅は前月から拡大。 貿易収支は▲5,619億円と赤字が持続。輸出は、部品不足による自動車生産の停滞が重石となり増勢が鈍化。輸入は、前月比▲1.3%と小幅に減少したものの、原油価格の上昇などを背景に輸出を上回る額となった結果、貿易赤字に。 サービス収支は赤字幅が拡大。輸送収支の赤字が拡大したことが主因。 第一次所得収支は、前月から黒字幅が大幅に拡大し、3兆円弱の黒字額に。海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益や証券投資収益が増加したことが背景。
4月景気ウォッチャー調査 (5/12) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	50.4 前月差+2.6ポイント 50.3 前月差+0.2ポイント	4月の現状判断D Iは前月差+2.6ポイント上昇し、2ヵ月連続の改善。良し悪しの判断の分かれ目となる50を4ヵ月ぶりに上回る水準。3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことを受けて家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての項目でD Iが上昇。先行き判断D Iは、同+0.2ポイントと3ヵ月連続の上昇。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。

4月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(5/13)	前年比+3.6% (<+3.5%) 前年比+3.2% (<+3.1%) 前年比+3.4% (<+4.2%)	4月のM3は、現金や預金通貨の増加を受けて過去最高の残高に。もともと、伸び率は前年の高い伸びの反動により、前年比+3.2%と縮小傾向。広義流動性は前年比+3.4%と増勢が持続。
---	--------	---	--

※ < > は前月の前年比

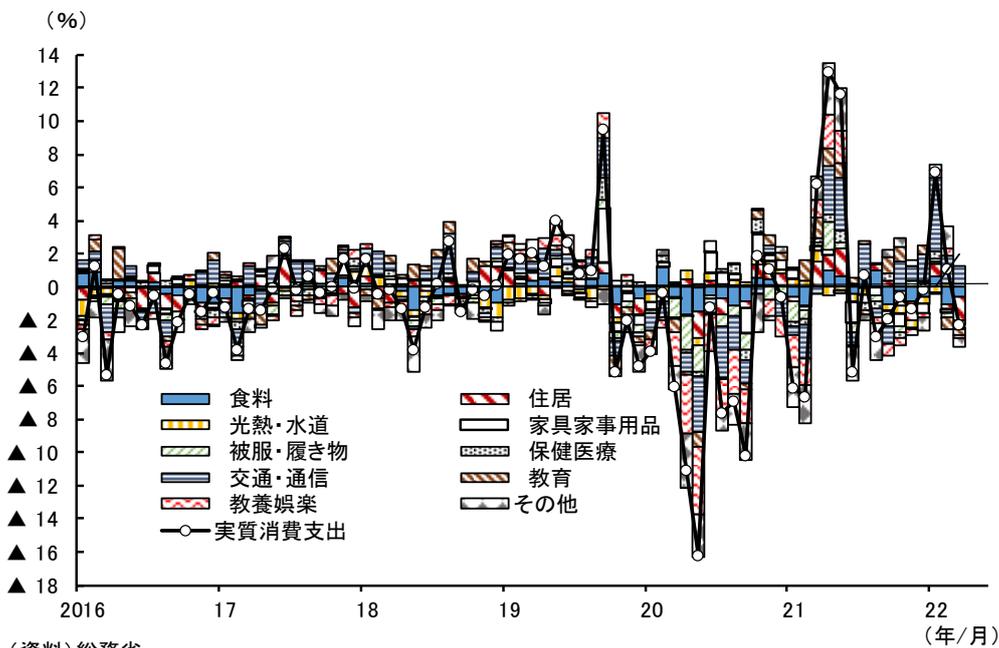
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は持ち直しの動き。まん延防止等重点措置の解除を受けて人出が増加。外食や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もともと、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。</p>

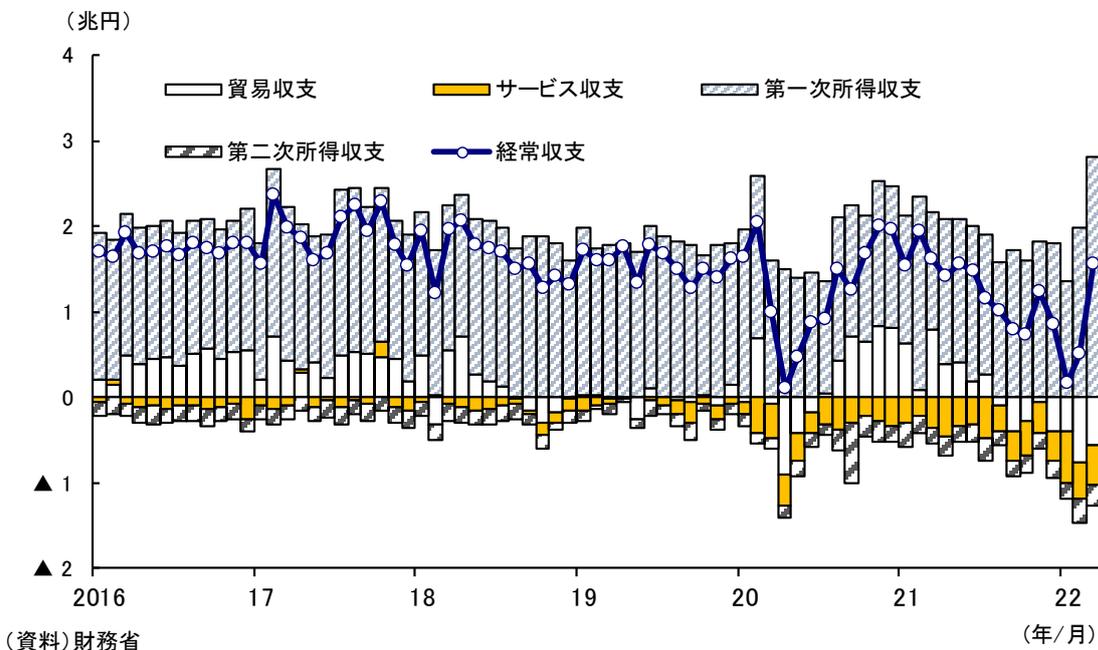
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/16 (月)	4月 企業物価指数	日本銀行
5/17 (火)	3月 第3次産業活動指数	経済産業省
5/18 (水)	1～3月期 GDP (1次速報値)	内閣府
5/19 (木)	4月 貿易統計 3月 機械受注統計	財務省 内閣府
5/20 (金)	4月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1) 家計調査(前年比)



(図表2) 経常収支(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/5/13

	2021年度	(%)					
		2021年		2022年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数		< 0.2> (0.9)	< 0.8> (▲ 0.6)	<▲ 2.4> (▲ 0.8)	< 2.0> (0.5)	< 0.3> (▲ 1.7)	
鉱工業出荷指数		< 0.2> (0.0)	< 0.5> (▲ 1.8)	<▲ 1.5> (▲ 1.3)	< 0.0> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 2.5)	
鉱工業在庫指数(末)		< 2.0> (4.9)	< 0.8> (6.6)	<▲ 0.7> (4.7)	< 2.1> (7.1)	<▲ 0.6> (6.6)	
生産者製品在庫率指数		< 1.2> (2.2)	< 1.9> (7.3)	< 1.4> (5.2)	< 2.0> (7.5)	<▲ 0.3> (9.6)	
稼働率指数(2015年=100)		94.7 < 4.6>		92.8 <▲ 3.6>	94.2 < 1.5>		
第3次産業活動指数		< 1.5> (0.8)		<▲ 0.2> (2.1)	<▲ 1.3> (0.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 5.1> (6.4)		<▲ 2.0> (5.1)	<▲ 9.8> (4.3)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額		(16.4) (▲ 15.0)	(▲ 4.9) (▲ 8.5)	(28.8) (▲ 17.7)	(15.6) (▲ 9.1)	(▲ 19.3) (▲ 4.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		85.5 (6.1)	87.3 (4.9)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(▲ 0.1) (▲ 1.7)	(2.8) (1.8)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(1.0) (▲ 0.6)	(2.3) (1.3)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高		(6.6) (2.7)	(6.5) (4.0)	(15.6) (4.0)	(▲ 0.7) (6.1)	(4.6) (1.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 19.1)	(▲ 17.4)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)
完全失業率		2.73	2.70	2.78	2.73	2.60	
有効求人倍率		1.17	1.21	1.20	1.21	1.22	
現金給与総額 (5人以上)		(0.0)		(0.9)			
所定外労働時間 (〃)		(4.1)		(3.3)			
常用雇用 (〃)		(1.1)		(1.0)			
企業倒産件数	5,980	1,539	1,504	452	459	593	486
前年差	▲1183	▲212	▲50	▲22	13	▲41	9
M2 (平残)	(5.0)	(4.0)	(3.6)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(5.3)	(4.8)	(4.3)	(4.5)	(4.2)	(4.2)	(3.4)
経常収支 (兆円)		1.75	3.00	▲1.20	1.65	2.55	
前年差		▲3.04	▲2.84	▲1.69	▲1.22	0.07	
通関貿易収支 (兆円)		▲1.62	▲3.29	▲2.20	▲0.68	▲0.41	
前年差		▲3.50	▲3.71	▲1.83	▲0.85	▲1.03	
通関輸出 (兆円)		22.43	21.98	6.33	7.19	8.46	
		(15.7)	(14.5)	(9.6)	(19.1)	(14.7)	
輸出数量		(1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 4.0)	(2.7)	(▲ 1.4)	
輸出価格		(14.2)	(15.4)	(14.1)	(15.9)	(16.3)	
通関輸入 (兆円)		24.05	25.27	8.53	7.87	8.87	
		(37.4)	(34.6)	(38.8)	(34.2)	(31.2)	
輸入数量		(1.4)	(1.4)	(4.8)	(▲ 0.9)	(0.0)	
輸入価格		(35.4)	(33.0)	(32.4)	(35.4)	(31.2)	
金融収支 (兆円)		▲0.47	3.78	1.23	1.04	1.52	
前年差		▲3.76	▲0.84	0.32	▲0.51	▲0.65	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 0.7> (1.1)	< 0.2> (1.2)	<▲ 0.5> (1.2)	< 0.2> (1.1)	< 0.9> (1.3)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021年度		7.3	12.3	32.7
2021/4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2022/1~3	2.1	9.5	13.0	35.0
2021/3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.2	8.9	13.5	42.6
2022/1	0.9	9.2	12.9	37.4
2	0.9	9.7	12.9	34.3
3	0.8	9.5	13.1	33.4

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2020年度			▲0.3	▲0.4
2021年度			0.1	0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4				

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2022/2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.3	1.3	0.4	0.8
4	0.5	2.5	0.5	1.9

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			2022年
		7~9	10~12	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		▲10	5	14	18	18	14
非製造		▲5	▲1	1	2	9	9
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	(0.4)	
名目GDP	(▲ 3.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/3	101.9	93.9	93.5
4	102.9	95.6	93.7
5	102.5	93.9	93.8
6	103.5	95.3	94.7
7	103.4	94.7	95.1
8	101.6	92.8	94.2
9	99.9	90.9	93.8
10	100.6	92.8	93.8
11	102.0	96.3	94.2
12	102.9	96.9	94.9
2022/1	101.3	96.3	94.6
2	100.1	96.8	95.1
3	101.0	97.0	95.7

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社